

こんにちは 日本共産党 綾部市議会議員

このニュースは私費で発行しています

つきがしら 久美子です

大島町梶長16-12
 FAX: 42-9558
 携帯: 090 2285 8627
 メール: kumiko@xi.booo.jp
 フェイスブック: つきがしら久美子で検索を
 日本共産党綾部市議会議員団
 ホームページ:
<http://www.jcp-chutan.jp/ayabe>



綾部の事業所で靴を製造。ポリウレタンを注入して靴底をつくる機械は日本に数台しかないそうです

「品物の単価を抑えて注文される傾向がある」車関係のお店では、「もともと不景気で売れ行きはよくない」などの声を聞かせていただきました。

「下請けなので仕事量はまばら。急な仕事が入り夜中まで働くこともある。単価は仕事内容のわりに安い」「特注で一つだけの仕事もある。特殊な物をつくる作り手が激減している」

【搦頭】内閣府が発表した景気動向指数、総務省の家計調査などをみても、消費



金属加工をする鉄工所の事業主

【搦頭】内閣府が発表した景気動向指数、総務省の家計調査などをみても、消費

【搦頭】内閣府が発表した景気動向指数、総務省の家計調査などをみても、消費

議会での質問内容

【経済】

- 消費税10%増税と中小事業者支援を
- 増税後の市内経済見通しと影響
- 子育て支援
- 「子育て支援ニーズ調査」結果から支援拡大を
- 市内給与所得者の収入と子育て世代の収入

【防災】

- 台風19号の教訓を綾部市に生かした減災対策を
- 長期の停電・断水・通信障害の市の対応は
- 土砂災害警戒区域の安全対策を

一緒に配布する議員団ニュースとあわせてお読み下さい

景気の悪化 消費税10%増税後の調査

市内の事業所等でお話を聞きました

ある製造業の会社では「少子高齢化が大きな問題で人手不足。高齢者雇用と女性の活躍に期待している」靴製造業の社長さんは「中国と綾部に事業所をも

ち、百貨店などにブランド品を納めておられます。」「景気に左右される製品で、11月は最悪だった。海外からの安い製品も入り厳

しい」「オリンピック後の景気が心配だ」

【搦頭】子育て世代の収入も減少しており厳しいと想像する。教育委員会、民生児童課の見解はどうか。【教育委員会】就学援助の基準を生活保護基準の1.5倍としている。(他市では3倍が多い)学用品、給食費に加え、クラブ活動費、生徒会

子育て支援が必要

市の調査「暮らしが苦しい」「食料が買えなかった」

綾部市が実施した「子育て支援ニーズ調査」結果は、

- 暮らしの状況
- 「普通」48・5%
- 「苦しい」45%
- 経済的理由で断念したこと
- 「必要な食料が買えなかった」6%
- 「必要な衣料が買えなかった」9%
- 「必要な子どもの文房具が買えなかった」12・1%
- 「必要な子どもの文房具が買えなかった」4%

【搦頭】子育て世代の収入も減少しており厳しいと想像する。教育委員会、民生児童課の見解はどうか。【教育委員会】就学援助の基準を生活保護基準の1.5倍としている。(他市では3倍が多い)学用品、給食費に加え、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費等も支給項目としている。また、所得基準だけでなく、生活実態からも認定するなど実態に即した対応をしている。今後必要と必要と見られる。【福祉保健部】「あやべっ子」やか「フラン」は令和2年4月から次期計画実施であり、「誰もが安心して子どもを産み育てられる社会」を目指した計画に努める。

防災対策（土砂災害等）の質問から

台風19号の雨量

一昨年7月台風での綾部市の降水量は4日間、376ミリ。市内各地で土砂崩れが数多く発生しました。

昨年の台風19号では、丸森町（宮城県）で12時間降水量518ミリ。比較にならないほどの極端現象だったことがわかります。

土壌雨量指数（土壌にたまった雨量）が高くなると土砂災害が発生しやすくなります。

綾部市の土砂災害警戒区域等指定（イエローゾーン、レッドゾーン）は90町区1671箇所です。（中筋地区（03・物部地区117・志賀郷地区194））

【搦頭】土砂災害警戒区

普通救命講習の指導ができるもので、私は10年以上前にも受講したことがあります。

週2日、一回3時間の講習をすべて受講できるか、実技ができるかなど不安もありながら24時間受講し、応急手当普及員認定書17号を無事いただきました。

応急手当普及員は、普通救命講習の指導ができるもので、私は10年以上前にも受講したことがあります。

応急手当普及員講習を受けました



救命講習の様子とお世話になったインストラクター（下）



ターの皆さんに感謝です。私は看護師として、医療環境の整った場での心肺蘇生などは経験がありますが、

何も無いところでの応急手当やAEDの使い方などはとても勉強になりました。

一般市民によるAED使用で1か月後の生存率が5割、使用しなかった場合は1割程度であり大きな差があります。

ぜひ多くの方に、救命講習を受けていただきたいと思いをしました。



2018年7月台風での山の崩落（旭町）広域農道は通行止めとなった

域内にある市の指定避難所の数は？

【市】風水害時の避難所は合計68ヶ所ある。

このうちイエローゾーン内が18ヶ所、レッドゾーン内が4ヶ所。

地区別では、イエローゾーン内の避難所は奥上林4、志賀郷3、中上林・口上林・豊里が各2ヶ所、山家・吉美・綾部・中筋・物部で各1ヶ所ある。

このうち9ヶ所は対策工事が完了している。

レッドゾーン内の避難所は奥上林2ヶ所、西八田・豊里で各1ヶ所ある。

土砂災害警戒区域内の避難所の対策として、例えば学校なら、崖から離れた校舎へ移動するよう市の避難所班に徹底している。

【搦頭】土砂災害を軽減

【市】関西電力が冬季の停電対策として、上林地域で電柱にワイヤーの保護線を敷設して断線を予防、電柱の移設等を進めている。関西電力とは迅速に災害情報を共有し、早期復旧が可能になるよう努めたい。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

減するための発生源対策について、谷沢出口部に緩衝樹林帯を形成する方法もあるようだが考えはどうか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

【搦頭】台風19号では多くの電柱の倒壊があった。本市では雪害も含めて電柱の強度の見直し、補強、電柱の周辺の木を切るなど対策が必要ではないか。

【市】対策としては、京都府の急傾斜地崩落対策事業、砂防事業が最適と考える。被害想定が大きい順に中丹東土木事務所に要望している。

防災・仕事・暮らし・子育て 平和など76要求を提出

2020年度 市民を応援する市政へ 予算要求書を提出



日本共産党議員団として予算要求書を副市長に提出

2020年度の予算に対する日本共産党議員団の要求書を副市長に手渡し、懇談をしました。

この実現を目指すには、今の資本主義社会の「利潤第一主義」でよいのか問われている。

要求書は①防災対策の抜本的な強化を②「蚕都あやべ」で培われた高い技術力を生かし、産業の活性化を③暮らし応援と人にやさしい「福祉のまち」づくりへ④住みよいまちづくりをめざすこと⑤子どもたちが輝き、いきいきと育つ学校教育を⑥情報提供と公開を原則にした公平・公正な市政運営を⑦平和

な日本と綾部市のために憲法を守ること以上大きく7項目、76要求を提出しました。

この実現を目指すには、今の資本主義社会の「利潤第一主義」でよいのか問われている。

副市長との懇談では、特に、昨年の台風19号にみられるような災害に対する防災対策、関連して地球規模の「気候危機」への市の対策が必要。国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに達成すべき目標として、気候変動・貧困や不平等・ジェンダー平等・平和と公正など17項目を掲げている。

日本共産党議員団が実施したアンケートで、生活状況が「悪い」の回答は6割以上。市政への要望では、「医療や介護の負担軽減」が多かったことを紹介。

今年には世界連邦都市宣言70年、戦後75年の節目として競争体験や被ばくなどの学習を進め「核兵器禁止条約」締結に向けてすすめることなどについて懇談しました。